大垣市と共に「ユビキタスタウン構想推進事業」発信！

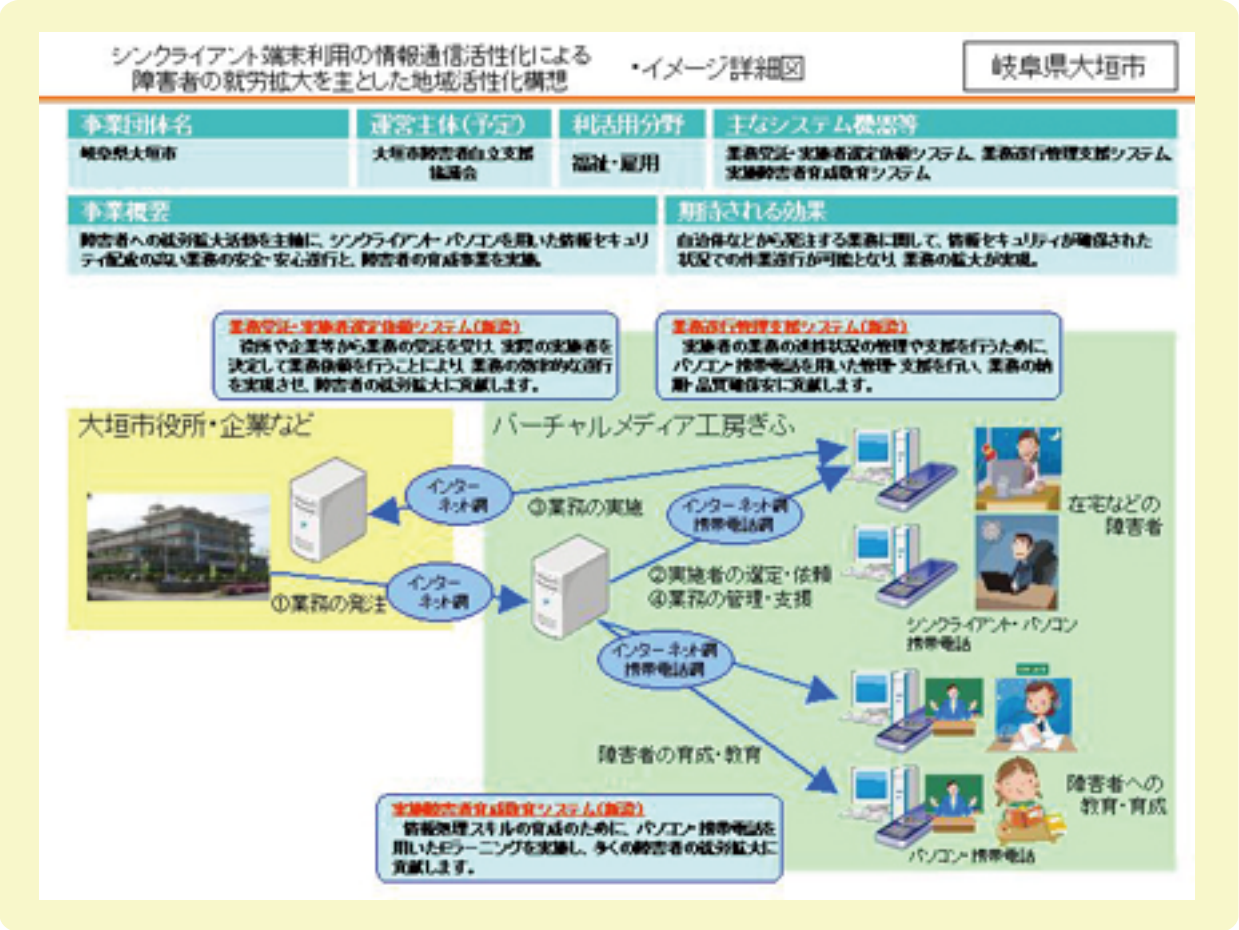
政権交代後、総務省では「デジタル日本創生プロジェクト（ICT鳩山プラン）」の中で、「ユビキタスタン構想」の推進を明らかにしました。ICT（情報通信技術）産業は、経済成長において約4割影響する産業であり、これを活用することで、厳しい地域経済の立て直しを図る上からも、地域の特性を活かし、住民の生活利便の向上と安心・安全を実現できる街づくり（「ユビキタスタウン構想」）を目指し、全国自治体等に向けて先進的な取り組みの提案・募集が始まりましたが、予てより障がい者就労拡大活動を推進している大垣市は、既に当事業の前身とも言える「ユビキタスタウン構想」地域ICT利活用推進事業に着目し、障がい者の情報通信処理技術の教育・育成と、自治体や企業からの情報処理業務の受託活動及び業務遂行活動を行っている当法人と共に、平成21年度「大垣市障害者就労促進ユビキタスタウン構想」事業の企画・提案を行い、見事受託することが出来、現在実施しています。

現在、事業の実施においては、これまで当法人の活動の中で明らかとなってきている課題の一つ、発注業務における個人情報等の扱いと情報セキュリティ管理の重要性・必要性と、在宅で業務を行う障がい者にとって、自治体内や企業内といった作業場所の制約などが阻害要因になり委託業務の調達に結びつかないケースが多くあります。

この課題解決に向けて、①業務の受託、及び実施障がい者の選定・依頼事業、②実施障がい者の業務遂行管理・支援事業、③実施障がい者の育成・教育情報提供事業を実施することで、大垣市が目指す、シンクライアント端末利用の情報通信活性化による障がい者の就労拡大を主とした地域活性化を目指しています。

また本システムは他地域でも同様なスキームで利用できるよう、また開発を行ったシステムにおいてもオープンリソース化を用いたシステム構造にし、他地域でも導入・利用が可能となるようにします。そして、5年間、多くの障がい者の育成・教育を行うことで、情報通信技術習得者の拡大と産業の活性化を目指します。

今後は、大垣市以外の自治体と連携し、県の障がい者施策が充実するよう努力すると同時に、同様な障がい者施策を必要とする地域間での連携を実施し、相互の情報交流を行うことで、障がい者福祉の向上・雇用拡大の強化を行います。



岐阜県大垣市ユビキタスタウン構想推進事業イメージ詳細図